



2026年度  
第5号

# 体育市民連帯 ニュースレター

大韓民国スポーツの

根本的变化を

皆さんと共に

作って行きたいです

体育市民連帯と共に

していただけませんか？

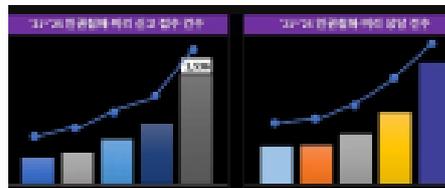
1  
朴ジュンヒョン防止法  
を求める記者会見  
被害者が去り、加害者が  
残るスポーツ界の現実



2  
学校暴力の疑惑→1号処分  
→謝罪拒否→行政訴訟  
朴ジュンヒョン  
「皆さんに申し訳ない」



3  
スポーツ倫理センター  
通報受付が  
80.5%増加・・・  
事件処理速度の改善



4  
オリンピックを  
諦めた韓国  
スポーツを国家戦略と  
捉えられなかった行政



\*

5  
スポーツする  
障害者ほど幸せ  
生活体育の参加率  
3人に1人



## 01 日曜新聞 2026. 1. 27

国会で「朴ジュンヒョン防止法」を求める記者会見…  
“被害者が去り、加害者が残るスポーツ界の現実”

ソン・ソル進歩党議員「いじめはすでに私たちの社会が容認しないと合意した重大な問題」



ソン・ソル進歩党議員が体育市民連帯と「朴ジュンヒョン防止法制定促進」の記者会見を開いた。1月27日午後、国会コミュニケーションセンターで開かれた記者会見で、ソン議員は「被害者は去り、加害者は残るスポーツ界の現実をこれ以上見過ごすことはできない」と述べた。ソン議員は、キウム・ヒーローズの新人投手朴ジュンヒョンを巡る学級暴力問題の公論化と、関連法案の立法推進を予告した。

ソン・ソル進歩党議員は記者会見で「学暴はすでに私たちの社会が容認しないと合意した重大な問題だ」とし、「(学暴に関する忠南教育庁行政審判委員会の) 書面謝罪命令の決定にも加害者朴ジュンヒョン選手は履行しなかった」と述べた。

ソン議員は「選手だけでなく、クラブやスポーツ界が共に責任を持ち、被害者の権利保障をどうするのか、規則や制度をどう改善していくのか答える必要がある」とし、「記者会見を通じて今回の問題を公論化し、法案の提出を共に進めていく」と述べた。

朴ジュンヒョンは2025年9月のKB0新人ドラフトで全体1位でキウム・ヒーローズのユニフォームを着た。ドラフトを前に、朴ジュンヒョンは学暴問題に巻き込まれた。天安教育支援庁の学校暴力対策審議委員会は、2025年5月に朴ジュンヒョンを巡る学暴疑惑事件について「学暴ではない」との処分を下した。

2025年12月、忠南教育庁行政審判委員会は「天安教育支援庁が朴ジュンヒョンに対して行った決定処分を取り消し、書面での謝罪に変更する」と決定した。書面での謝罪命令処分(1号処分)により、審議結果が覆された形となった。

朴ジュンヒョン側は処分を履行せず、2025年12月に「書面謝罪」命令に不服を申し立てる行政訴訟と執行停止を申請したとされている。

被害者側は「朴ジュンヒョンが謝罪するのを70日間待っていた」とし、「しかし教育庁から『執行停止の申請があり、異議申し立てをどうするか』という連絡を受けた」と述べた。被害者側は「皆を欺く行為であり、これ以上の寛大な処置はない」と述べた。

ソン議員は体育市民連帯や法律事務所テクワンなどと共に「朴ジュンヒョン防止法」の立法を準備する計画だ。体育市民連帯は「学校暴力という明らかな過ちがあるにもかかわらず、野球の実力さえあれば皆が立ち上がって守ってくれる韓国スポーツ界の誤った慣行を非難する」と述べた。

出典：[https://www.ilyo.co.kr/?ac=article\\_view&entry\\_id=507253](https://www.ilyo.co.kr/?ac=article_view&entry_id=507253)

## 02 スポーツ TV ニュース 2026. 2. 2

### 学校暴力の疑惑→1号処分→謝罪拒否→行政訴訟、 朴ジュンヒョンが初めて口を開いた 「クラブとファンの皆さんに申し訳ない」



キウム・ヒーローズの朴ジュンヒョンは、1日、台湾高雄国際チンフーヤ球場で取材陣とインタビューの時間を持った。これまで朴ジュンヒョンは新人オリエンテーションやスプリングキャンプの出国を前にインタビューを拒否していたが、初めて口を開いた。

朴ジュンヒョンはキウムのユニフォームを着て、まだ1軍のマウンドに立ったこともないルーキーだ。しかし、昨年からずっとずっと噂の的になっている。その理由は北一高時代の学校暴力の疑惑によるものである。2023年2月、同じ野球部に所属するA君に対して継続的に使い走りをさせ、暴言を吐くなどの暴力を振るっていたということだった。

そして、朴ジュンヒョンが集団いじめを主導し、その結果、外傷後ストレス障害（PTSD）や混合型不安・うつ病の症状を経験したというのがA君側の主張である。

これに対し、朴ジュンヒョンは学校暴力委員会から調査を受けたが、忠南天安教育支援庁は昨年7月、学校暴力と見るには証拠が不足しているとして「学暴なし」との処分を下した。これにより、朴ジュンヒョンは新人ドラフトで堂々とキウムの選択を受けた。

しかし、最近その決定が覆された。先月、忠南教育庁の行政審判委員会が「学暴行為の認定」で結果を覆した。忠南教育庁行政審判委員会は、2023年に朴ジュンヒョンが相手に「ヨミセ（訳注：女に狂った奴）」と発言したことと、DMで「日入」（訳注：「病身」の頭文字を省略した俗語）と送ったことを根拠に「第1号処分」を下した。

1号処分は最も軽い処罰である。相手側に書面で謝罪を行うだけで、学校生活記録にもいじめの事実は記載されない。しかし、新人ドラフト直後に「堂々としている」と述べた朴ジュンヒョンは期限内に謝罪を行わず、行政訴訟および執行停止申請を提出した。

これを受けて、体育市民連帯、ソン・ソル国会議員、A君側は先月27日、国会で「朴ジュンヒョン防止法」の制定を求める記者会見を行った。そして続いて、朴ジュンヒョン側も見解を示した。明確に浮かび上がったのは、朴ジュンヒョンが「ヨミセ」という発言をしたことだ。ただし、それ以外の部分では両者の意見が明確に分かれた。

朴ジュンヒョン側は先月29日の「ヨミセ」発言については認めており、当時の両親間で謝罪を行い、再度謝罪する意向があることを明らかにした。しかし、『日入』というDMは朴ジュンヒョンが書いたものではなく、作成者や送信時点も明確ではないと主張した。朴ジュンヒョン側は「自分がしていない行動まで全て認めて謝罪しろというのは受け入れがたい提案だ」と行政訴訟および執行停止申請をすることになった背景を伝えた。

そして先月、公式の立場を明らかにした朴ジュンヒョンがこれまでずっと辞退していたインタビューに応じた。台湾の高雄スプリングキャンプで出会った朴ジュンヒョンは、まず頭を下げた。彼は「不適切な言動をしたことについては深く反省している」とし、「キウム・ヒーローズに申し訳なく、KBOファンにも大きな申し訳なさを感じている」と語った。

続いて朴ジュンヒョンは、ドラフト直後に「堂々としている」と言ったことについて、「他にも表現はたくさんあったはずだが、その時は安易に言ってしまったようだ」と説明した。そして、これまでインタビューを断ってきたことについては「明確に決まっていなかったため、インタビューを行うと誤解を招く恐れがあるとして断っていた」と明らかにした。

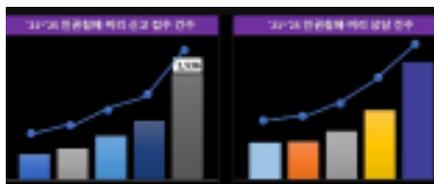
声明文と同様に、朴ジュンヒョンは「ヨミセ」発言を認めた。それでも「日入」というDMは否定した。朴ジュンヒョンは「書面で謝罪をすると、私がしていないことまで認められる可能性があるため、行政訴訟を起こすことになった。ヨミセと言ったのは事実だが、それ以外はしていない」とし、「調査を受ける際にも事実通りにすべて話したので、法廷でしっかりと判断していただけたと思う」と付け加えた。

結局、法廷闘争に発展した今回の問題の核心は「日入」というDMにかかっている。朴ジュンヒョンが送ったものであるという明確な証拠が出れば、1号処分に変化が生じる可能性は低い。しかし、朴ジュンヒョンが送ったという裏付けとなる物証がなければ、再び判決が覆る可能性もある。

出典：<https://v.daum.net/v/20260202000342255>

### 03 ニュース 1 2026.1.2

#### スポーツ倫理センター、通報受付が 80.5%増加・・・事件処理速度の改善



昨年、スポーツ倫理センターに寄せられた体育界の人権侵害および不正通報件数は、前年に比べて 80.5%増加した。

スポーツ倫理センターは 30 日、ソウルで記者懇談会を開催し、2025 年の体育界における人権侵害・不正対応体制の変革と、2026 年の重点推進方針を明らかにした。

スポーツ倫理センターの最大の変化は、体育関係者からの通報と相談が大幅に増加した点である。

昨年の人権侵害と不正の通報件数は 1536 件で、2024 年と比べて 80.5%増加し、相談件数も 6597 件で 69.3%増加した。

スポーツ倫理センターの関係者は、「訪問相談の拡大、オンライン通報チャンネルの高度化、初期対応の強化とともに、通報者の身元露出や二次被害を最小限に抑えるための制度改善がこのような変化の背景にある」と述べ、「センターへの信頼が形成され始めた」と説明した。

さらに「昨年 11 月から、通報から結果通知までの調査全過程で仮名を使用する『仮名調査体制』を全面的に導入し、報復の懸念なく通報できる環境を制度的に整備した」と付け加えた。

通報は急増したが、事件処理の速度はむしろ速くなった。

昨年の事件処理件数は 1250 件で、前年に比べて 65.1%増加したが、平均処理期間は 152 日から 122 日へと 30 日短縮された。

これに対し、スポーツ倫理センターは「調査手続きを標準化し、重大な案件については専任方式で対応した結果」と伝えた。

特に、青少年や女性を対象とした性暴力などの重大事件については、より専門的かつ迅速な対応体制を構築する。

昨年、重大事件専任タスクフォースを運営したのに続き、今年からはこれを「特別調査チーム」として正式に組織化し、警察やひまわりセンターなどの専門機関との連携を強化する計画だ。

また、スポーツ倫理センターは「被害者の回復を重要な課題としている。法律、医療、心理相談、仮住まい、スポーツ活動費用などのカスタマイズされた被害者支援を行った」とし、「センターは被害者が日常やスポーツの現場に戻れるように支援することが機関の核心的な役割である」と強調した。

予防中心の政策も強化した。昨年のスポーツ倫理教育の受講者は前年比べて26.8%増加した。さらに、統合通報管理システムを通じて通報・相談・調査・結果管理を一つの流れでつなぎ、懲戒情報システムの構築により懲戒情報の信頼性と透明性を高めた。

朴ジョンスポーツ倫理センター理事長は「体育現場がより安全で公正になることを願う気持ち」と語り、「今年は現場中心の被害防止、重大事件の迅速な処理、予防教育の強化を通じて、体育現場で実感できる人権保護と公正性を築いていく」と述べた。

出典：<https://www.news1.kr/sports/general-sport/6056938>

## 04 内外ニュース通信 2026. 21

### オリンピックを諦めた韓国… スポーツを国家戦略として捉えられなかった行政の限界

#### オリンピックはイベントではなく、国家成長のプラットフォームです… 消えた国家ビジョン、私たちが見逃した未来



韓国経済は今、明らかな停滞の川を渡っている。低成長は構造として固まり、若者の雇用は薄れ、地方の消滅はもはや警告ではなく現実となった。

政府は政策を次々と打ち出し、産業界は解決策を模索しているが、国民の実感温度はなかなか上がらない。社会全体の雰囲気覆す唯一の物語は見当たらない。

しかし、私たちはすでにその答えを経験した国だ。その名前はスポーツだ。

1997年のIMF通貨危機、国民が最初に掴んだのは数字ではなく場面だった。汗を流す選手の顔、スタジアムに響き渡る歓声、敗北の前でも顔を上げていた太極旗だった。

2002年ワールドカップの4強神話は単なるスポーツの成果ではなく、国家的な挫折を押しつけた集団的記憶であり、オリンピックの舞台で国旗が掲げられた瞬間は国民を一つに結びつける最も強力な社会的エネルギーだった。

スポーツは試合そのものではありません。それは国家のアイデンティティと国民の統合、未来の産業を同時に機能させる戦略資産である。

その点で、最近の国务会議で明らかになった事実は衝撃的である。

国家代表選手団の公式出場式が行われたにもかかわらず、大統領にも報告されず、冬季オリンピック誘致の提案は文化体育観光部の内部判断だけで、最高意思決定者との戦略的な議論なしに拒否された。

これは単なる行政の誤りではありません。韓国がスポーツをどの程度認識しているかを示す象徴的な場面だ。

オリンピックは国際スポーツイベントではありません。国家ブランド価値の向上、観光産業の活性化、都市インフラの革新、若者の雇用創出、スポーツ科学と技術産業の発展につながる総合国家プロジェクトである。

世界の主要都市が天文学的な費用と政治的負担を負ってまで誘致競争に乗り出す理由は明らかだ。オリンピックはコストではなく投資であり、イベントではなく未来の成長戦略だからだ。

しかし、韓国はどうだろうか。一つの省の判断で、しかも国家の最高戦略の議論なしにオリンピック誘致の機会を放棄したのであれば、それは政策の失敗以前に国家戦略の消失である。

全州が夏季オリンピックの誘致を国家的な挑戦として準備している今、政府内部でさえメガスポーツイベントを負担の大きい事業としてしか認識しないのであれば、私たちはグローバルスポーツ競争から自ら退場することになる。

スポーツ現場の怒りは十分に理解できる。選手たちは厳しい環境の中でも「国家代表」という名前だけで耐えてきた。指導者や体育行政家たちは国際競争力を維持するために黙々と献身してきた。しかし、彼らの努力は行政組織の承認ラインの上でありにも簡単に消えてしまっている。

大林大学のアン・ウルソプ教授は、韓国の体育政策の本質的な限界をこのように指摘している。

「我が国のスポーツ行政は依然として予算管理中心の行政思考にとどまっており、スポーツを外交、産業、国家ブランド戦略と結びつける国家ビジョンが見えない」

アン教授は構造的問題を三つに診断する。

第一に、中央政府-地方政府-体育団体-産業界が分断された意思決定構造の断絶。

第二に、「しないことが安全である」というリスク回避中心の官僚文化。

第三に、スポーツを産業として育てようとする戦略の欠如である。

解決策は明確だ。スポーツ政策を政府全体の国家戦略に引き上げ、大統領直属または国家単位のスポーツコントロールタワーを構築する必要がある。メガスポーツイベントの誘致は、都市開発、観光産業、スポーツテック企業の育成と連携した総合的な産業戦略として設計されるべきである。

韓国は今、重大な分岐点に立っている。気候危機、人口減少、地域間の不均衡、グローバル競争の激化という複合的な危機の中で、スポーツはもはや選択の問題ではない。スポーツは国民の健康と社会統合、産業の成長と国家ブランドを同時に牽引できる重要な資産である。

大統領の残念な思いは、単なる報告の漏れに対する非難ではない。それは、韓国が自ら機会を放棄する構造的な行政文化への警告である。

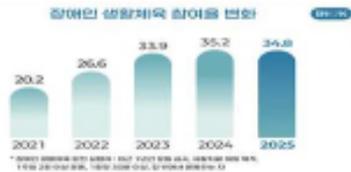
オリンピックは国家が国民に送るメッセージである。「私たちは挑戦する。私たちは再び成長できる」転がってきた幸運を蹴飛ばす国として残るのか。それとも、その祝福を再び呼び起こす準備を始めるのか。

これからは選択は大韓民国政府の手に委ねられる。

出典：<https://www.nbnnews.co.kr/news/articleView.html?idxno=1007315>

## 05 ザ・インディゴ 2026. 1. 29

スポーツする障害者ほど幸せ… 生活体育の参加率 3人に1人



スポーツする障害者ほど生活の幸福感が高いという国家調査の結果が出た。しかし、「障害者生活体育の参加率」は依然として30%台にとどまっておられ、費用負担と施設のアクセスの問題が最大の制約要因であることが確認された。

文化体育観光部と大韓障害者体育会は1月28日、全国の登録障害者1万人（10歳から69歳）を対象に実施した「2025年障害者生活体育調査」の結果を発表した。障害者生活体育調査は、統計庁の国家統計承認第113020号に基づき、2024年9月から2025年8月までの1年間実施された。

調査によると、昨年の生活体育参加率は34.8%で、前年に比べて0.4%ポイント減少した。参加率の数値は「週2回以上（1回30分以上）、リハビリ目的でない体育活動を家の外で実践する完全実行者」の割合を意味する。障害者の3人に2人以上は定期的な生活体育に参加できていないことになる。

■ 主に利用する運動場所は「近くの屋外登山道や公園」 体育施設の利用率は18.2%にとどまり

障害者が主に利用する運動場所は「近くの屋外登山道や公園」が45.4%で最も高く、体育施設の利用率は18.2%にとどまった。「自宅で運動する」という回答も9.4%に達した。

体育施設を利用しない回答者を対象にその理由を調査した結果、「一人で運動するのが難しい」という回答が26.8%で最も多く、「体育施設から遠いから」が17.1%、「時間が足りないから」が13.6%という結果が出た。一方、体育施設を利用する理由は「距離が近いから」が38.2%、「利用料が無料または安いから」が22.8%だった。

これは単なる施設不足の問題を超え、障害の種類に応じたカスタマイズされた指導人材の不足や、アクセス可能な生活圏の体育空間の不備が依然として構造的な障壁として作用していることを示している。

■ 生活スポーツへの参加が増えるほど「幸福感」も上昇… 「最も必要な支援」は費用

今回の調査で注目すべき点は、生活スポーツへの参加度と幸福感の正の相関関係である。完全実行者の幸福度指数は平均3.39点で最も高く、不完全実行者（3.33点）よりも有意に高い結果となった。

これは、障害者の身体活動への参加が単なる健康増進にとどまらず、社会的関係の回復や自尊心の向上へとつながることを実証的に確認した結果である。

運動経験者を対象に「最も必要な支援」を尋ねたところ、「費用支援」が34.7%で1位を占めた。続いて、障害者用運動器具（15.5%）、生活体育プログラム（15%）、便利施設の改善（12.8%）、専門指導（9.1%）の順であった。

特に、生活圏内で今後利用したい体育施設のタイプとして「公共統合型体育施設」の好みが33.7%となり、前年に比べて4.9%ポイント増加した。これは、障害者と非障害者が共に利用できる統合型体育環境への需要が急増していることを示している。

■ 政府、2026年にバンダビ体育センターの支援を拡大… “アクセス性の強化”

文化体育観光部は2026年も障害者の生活スポーツの活性化のために、施設・費用・プログラムの3つの柱を中心に政策を強化すると発表した。核心は「バンダビ体育センター」建設支援金の増額である。1拠点あたりの支援金は従来の30~40億ウォンから最大50億ウォンへ拡大され、2026年には新たに5拠点が選定される予定だ。

また、▲障害者スポーツ講座利用券（月額11万円、25,900名支援） ▲障害者生活体育指導者966名配置 ▲高齢障害者に配慮した種目プログラム拡大 ▲障害者体力認定センターの全国運営などが推進される。

『2025年障害者生活体育調査結果』の報告書は、文化体育観光部（[www.mcst.go.kr](http://www.mcst.go.kr) >主要政策>分野別政策>体育）と文化センター（[stat.mcst.go.kr](http://stat.mcst.go.kr)） 国家統計ポータルサイト（[www.kosis.kr](http://www.kosis.kr)）から2月初めにダウンロードできる。

出典：<https://theindigo.co.kr/archives/66241>

## 体育市民連帯オンライン 定期後援案内

万人が楽しむスポーツ世界、体育市民連帯が共に作ります。  
私達連帯の活動に積極的に賛同していただくことを願います。

私たち体育市民連帯は体育人の権益保護と  
福祉実現のために努力しています。  
皆さんの小さな心づかいがより良い世界のための  
体育市民連帯活動に強固な土台となります。  
体育市民連帯会員として力になろうと  
される方は下の口座に後援お願いします。

国民銀行 086601-04-095940

口座名義：体育市民連帯

オンライン定期後援は下のリンクを通じてホームページからできます。

多くの関心をお願いします。

体育市民連帯 ソウル市 瑞草区 瑞草洞 孝寧路 230 スンジョンビル 407 号

Tel : 02-2279-8999、E-mail : [sports-cm@hanmail.net](mailto:sports-cm@hanmail.net) ホームページ：<http://www.sportscm.org/>

日本語訳：佐藤好行 新日本スポーツ連盟 国際活動局 韓国担当 [jr1fep@gmail.com](mailto:jr1fep@gmail.com)

週刊ニュースレターバックナンバー（資料室） <http://www.yg.jpn.org/sportscm/index.html>